

平成30年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号					102059	市町村類型	施行時特例市			
ふりがな					おおたし	30年度交付税	I-5			
市町村名					太田市	種地区分				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	27年	219,807人	175.54Km ²	1,252人	27年	83,094人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	216,465人			22年	81,779人	27年国調就業人口	3,930人	40,765人	57,225人
	増加率	1.5%	昭和35. 10. 1以降の合併状況				3.9%	40.0%	56.1%	
住民基本台帳	H31.3.31	224,271人	昭和38. 04. 01 宝泉村(編入) 昭和38. 12. 01 毛里田村(編入)			区分		指数等	指定団体等の状況	
	H30.3.31	224,545人	平成17. 03. 28 太田市、尾島町、新田町、 平成17. 03. 28 藪塚本町(新設)			基準財政需要額		33,994,390	広域圏	
区分		平成30年度	平成29年度		基準財政収入額		33,765,656	首都圏都市開発		
1歳入総額	A	78,132,622	80,607,300		標準財政規模		45,358,273	農業振興		
2歳出総額	B	75,567,259	77,619,422		地方債現在高		64,914,284	※地方債現在高: 市民債償還積立累計額を控除した後の額		
3歳入歳出差引額	A-B	C	2,565,363	2,987,878		収益事業収入額			0	
4翌年度へ繰越すべき財源	D	E	666,034	522,050		債務負担行為額		3,363,238		
5実質収支	C-D	E	ア	1,899,329	イ	2,465,828	財政調整基金	11,783,638	共同処理の状況	
6単年度収支	F	G	ア-イ	△ 566,499	△ 746,472		積立金現在高 減債基金	1,382,448	財産管理	
7積立金	G	H		5,173	5,644		その他	311,558		
8繰上償還金	H	I		0	0		土地開発基金	0	清掃組合	
9積立金取り崩し額	I	J		165,788	2,425,328		財政力指数	1.036	後期高齢者医療	
10実質単年度収支	F+G+H-I	K		△ 727,114	△ 3,166,156		実質収支比率	4.2	消防災害補償	
一般職員等					経常一般財源比率		106.2	水道企業団		
区分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額		経常収支比率		90.5			
一般職員	1,266人	419,515千円	331,400円		公債費比率		6.6			
うち一般行政職	907人	300,473千円	331,300円		公債費負担比率		13.8			
うち技能労務職	24人	8,745千円	364,400円		起債制限比率		5.8			
うち消防職	335人	110,296千円	329,200円		実質赤字比率		-			
教育公務員	81人	29,655千円	366,100円		連結実質赤字比率		-			
臨時職員					実質公債費比率		5.6			
合計	1,347人	449,170千円	333,500円		将来負担比率		35.2			
公営事業等の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率(下水道事業等)		-		
	下水道事業等	有	176,820	2,473,604	25人	区分	改訂実施	一人当たり平均給料		
	国民健康保険(事業)	無	92,015	1,594,738	22人		年月日	(報酬)月額		
	後期高齢者医療	無	8,728	2,176,681	5人	特別職員等	市長	H26.4.1	1,010,000円	
	介護保険(保険事業)	無	378,312	2,194,550	21人		副市長	H26.4.1	855,000円	
	太陽光発電事業	無	20,685	0	1人		教育長	H26.4.1	735,000円	
							議会議長	H19.4.1	560,000円	
							議会副議長	H19.4.1	515,000円	
						議会議員	H19.4.1	485,000円		
普通会計に属する特別会計		住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)								

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険:H31.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業:H31.3.31現在

市町村名	太田市		類型	施行時特例市	【普通会計】					
歳入					性質別歳出					
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)	経常経費充当 一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税	42,291,640	54.1	40,866,202	84.8	人件費	11,763,275	15.6	11,078,522	11,078,151	22.7
地方譲与税	766,522	1.0	766,522	1.6	物件費	14,067,978	18.6	10,606,036	10,460,596	21.4
利子割交付金	50,757	0.1	50,757	0.1	維持補修費	346,863	0.5	304,913	304,913	0.6
配当割交付金	110,479	0.1	110,479	0.2	扶助費	20,250,239	26.8	6,398,683	6,398,463	13.1
株式等譲渡所得割交付金	92,528	0.1	92,528	0.2	補助費等	7,108,952	9.4	6,518,109	4,155,420	8.5
地方消費税交付金	4,486,073	5.7	4,486,073	9.3	公債費	7,509,829	9.9	7,265,442	7,265,442	14.9
ゴルフ場利用税交付金	42,607	0.0	42,607	0.1	繰出金	5,965,969	7.9	4,760,485	4,585,283	9.4
特別地方消費税交付金					積立金	32,367	0.0			0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	243,635	0.3	243,635	0.5	投資及び出資金					
地方特例交付金	211,374	0.3	211,374	0.4	貸付金	1,142,408	1.5	3,936	3,936	0.0
地方交付税	1,777,808	2.3	1,142,830	2.4	前年度繰上充用金				計	90.5
普通交付税	1,142,830	1.5	1,142,830	2.4	投資的経費	7,379,379	9.8	2,961,697	減収補てん債及 び臨時財政対策 債を除いた場合	91.9
特別交付税	634,978	0.8			うち人件費	488,785	0.6	488,785		
交通安全対策特別交付金	40,695	0.0	40,695	0.1	普通建設事業費	7,370,048	9.8	2,961,697	経常経費充当一般財源計	
分担金及び負担金	1,476,171	1.9			補助	2,533,980	3.4	552,885	44,252,204	
使用料	1,307,511	1.7	88,671	0.2	単独	4,761,426	6.3	2,334,170		
手数料	691,243	0.9			県営負担金	74,642	0.1	74,642		
国庫支出金	11,172,386	14.3			その他				税等総額	
県支出金	6,166,244	7.9			災害復旧事業費	9,331	0.0		(歳入一般財源振替額を除く)	
財産収入	82,221	0.1	28,284	0.1	失業対策事業費				47,548,755	
寄附金	55,754	0.1			合計	75,567,259	100.0	49,897,823		
繰入金	683,515	0.9			目的別歳出					
繰越金	687,878	0.9			区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)		
諸収入	2,639,147	3.4	48	0.0	議会費	453,735	0.6	453,735		
地方債	3,056,434	3.9			総務費	7,261,381	9.6	6,402,848		
うち減収補てん債特例分					民生費	29,989,052	39.7	14,451,423		
うち臨時財政対策債	699,834	0.9			衛生費	5,722,280	7.6	4,968,070		
合計	78,132,622	100.0	48,170,705	100.0	労働費	113,183	0.2	61,452		
市町村税					農林水産業費	927,126	1.2	727,166		
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × 100 75 (千円)	商工費	1,588,377	2.1	484,877		
市町村 民税	個人分	12,500,417	29.6	0.9	13,022,017	土木費	8,050,663	10.7	5,167,906	
	法人分	8,304,809	19.6	15.4	5,141,067	消防費	3,582,121	4.7	2,712,395	
	合計	20,805,226	49.2	6.3	18,163,084	教育費	10,359,683	13.7	7,202,011	
固定資産税	17,710,000	41.8	0.5	17,573,017	災害復旧費	9,331	0.0			
軽自動車税	618,770	1.5	5.0	631,201	公債費	7,510,327	9.9	7,265,940		
たばこ税	1,728,866	4.1	△ 2.7	1,761,941	諸支出金					
鉱産税					前年度繰上充用金					
特別土地保有税					合計	75,567,259	100.0	49,897,823		
目的税	1,428,778	3.4	△ 0.2		区分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)		
入湯税	3,340	0.0	8.0		市町村民税	98.9	19.6	94.6		
都市計画税	1,425,438	3.4	△ 0.2		固定資産税	98.9	16.2	93.8		
合計	42,291,640	100.0	3.2	38,129,243	税合計	98.9	18.0	94.4		

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,561,935	公園(都市公園等)箇所数	240	公営住宅等戸数	3,194
し尿処理施設年間総収集量(kl)	66,646	ごみ処理施設年間総収集量(t)	75,067	公共下水道処理区域内人口	101,248
コミュニティ・プラント処理人口	14,135	合併処理浄化槽処理人口	57,193		